

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	
施策	①那覇空港の機能強化		
(施策の小項目)	○那覇空港の滑走路増設等		
主な取組	航空機整備基地整備事業	実施計画 記載頁	158
対応する 主な課題	○那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。 これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査・検討		事業計画の立案・推進		関連産業 企業誘致	→	県 民間
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空機整備 基地整備事 業	71,000	67,387	航空機整備施設の整備のための基本計画調査及び基本設計を実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
臨空・臨港型産業における雇用者数			—	1,133人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	航空機整備施設に必要な具体的な規模・構造及び仕様などを決定し、実施設計が円滑に進めていけるよう準備が整った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空機整備 基地整備事 業	4,781,250	航空機整備産業クラスターの形成していくための事業計画として実施設計及び工事に着手する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度税制改正大綱に沿って、沖振法施行令が改正され、特定国際物流拠点事業(沖振法第3条第12号)に航空機整備業が追加された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	963人 (24年)	1,133人 (25年)	↗	-
状況説明	成果指標達成に向け航空機整備産業クラスターの形成に向けた中核施設を整備し、入居企業及び関連企業を誘致していくことで雇用拡大を図る。沖縄振興特別措置法の改正に伴い、平成26年度6月より国際物流拠点産業集積地域の区域を新たに拡充したことで、今後さらなる雇用確保の効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・航空機整備施設については、空港管理者及び地元自治体等の関係機関との連携を強化することにより、企業ニーズに合致する事業計画に沿って円滑に供用開始するための課題の整理及び解決に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・航空機整備施設は、建設ニーズ及び設備仕様等が極めて限定される特殊な施設であることから、関係者との意見交換や情報収集により航空機整備事業の内容等を十分に理解し、施設整備に係る諸課題の解決を着実に図っていくことが求められる。

4 取組の改善案(Action)

・航空機整備施設については、継続的かつ安定的な事業展開に資するよう、実施設計事業者及び入居内定者等との調整を踏まえて、利用満足度の高い施設の整備に取り組む。
・アジアにおける航空機整備需要をも見据えた施設を計画することから、空港管理者である国土交通省の協力を得ながら、那覇空港のさらなる機能向上に資する取組みを推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	①国際な交通・物流ネットワークの構築		
(施策の小項目)	○航空ネットワークの構築		
主な取組	航空貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	165
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、平成26年度税制改正において、航空貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度税制改正要望において、低減措置継続の要望を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成26年度税制改正において航空機燃料税の税率の特例措置の適用期限が平成28年度まで3年間の延長が認められた。 那覇空港におけるANAの貨物ハブ事業が、平成25年度に3路線(国内1路線、海外2路線)増加したとともに、平成26年度中にもう1路線増設する計画になっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	航空機燃料税の軽減措置については、平成28年度までの軽減措置の継続が認められたが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望において、航空機燃料税の低減措置継続を求めたところ、同制度の平成28年度までの延長が認められた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	8路線 (22年度)	8路線 (24年度)	11路線 (25年度)	↗	-
状況説明	那覇空港の貨物便の路線数は国内・国際ともに増加しており、H28年度の目標値を達成した。今後の更なる拡大を目指し、事業を継続していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空機燃料税の軽減措置については、平成28年度までの軽減措置の継続が認められたが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取り組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく、公租公課率の更なる拡充を図る必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・航空会社に対し、貨物便の路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取り組みを行う。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○海上輸送網の拡充			
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画 記載頁	165	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点形成に向けた県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県 那覇港 管理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際戦略推進企画事業	22,318	20,598	那覇港及び那覇空港の機能活用による物流改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組の実施。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組			—	—
アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	・近隣アジア諸国の国際ハブ港湾の現状、外航路拡充による海上輸送ネットワークの形成、Sea&Air等の新たな物流モデルの構築等に関する調査・検討を実施。 ・物流の現状把握が進むとともに、今後の展開に向けた新たな沖縄型物流モデルの構築が進展した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際戦略推進企画事業	20,597	那覇港及び那覇空港の機能活用による物流改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組の実施。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

物流ネットワーク拡充に向けては、改めて本県物流の現状把握及び課題整理が必要であるため、関係者(船社・物流業者・荷主企業等)ヒアリング、各種の調査等を実施。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	110万トン (25年)	1,020万トン	△10万トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成25年度の取扱貨物量は110万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、取扱貨物量の増加を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度は、近隣アジア諸国の国際ハブ港湾の活用に向けた検討を行い、当該港湾と那覇港との物流ネットワーク強化による新たな物流モデル構築を進めた。物流モデルの実施・展開に向けては、スキームの精緻化を図るとともに、プレーヤーへの働きかけ等の環境整備が必要である。
- ・H25年度は国際物流(外航)についての調査が進展したところであるが、国内物流の改善・効率化についても調査・検討が求められる。
- ・県外との物流については、ネットワーク、頻度ともに比較的高い水準にあるものの、物流促進に向け、さらなる改善を図るべく検討が必要である。
- ・離島物流については、定住条件整備のみならず、産業振興の観点からも検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民生活に密接に関わる離島物流を含めた県内・国内物流についても対応が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・国際物流に関する調査・検討に加え、県内・国内物流についても改善・効率化に向けたモデル構築等の検討を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	コンテナスペースの借り上げ事業	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が航空コンテナを借上げて県内生産者等にそのスペースを提供することで輸送コストを低減し、海外展開初期の小ロットの県産品も含めて、積極的に海外販路を拡大できるようにする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上				→	県
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄国際航空貨物ハブ活用推進事業	509,558	465,792	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
航空機コンテナ借上台数			—	355台(25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	コンテナ借上げによる輸出重量がH24より増加しており、順調に推移している。 H24年度 238,727kg → H25年度 269,451kg(12.9%増)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄国際航空貨物ハブ活用推進事業	652,145	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

産業振興公社と連携して県内生産者等の海外展開への補助を積極的に行った。生産者等が計画を立案したことで主体性が強化され、時期にあわせた物産展への出展など、機動的で旬な食材の展開等の可能な戦略的取り組みにつながった。

また、海外バイヤーの招聘についても積極的に推進し、事業を活用した招聘人数は過去最多となった。バイヤー招聘は、県内事業者を現地に派遣するより成約率が高いことから、今後とも積極的に取り組んでいく。

H23年度 73人 → H24年度 91人 → H25年度 93人

上記とは別枠であるが、プレ大交易会が沖縄で開催され、商談会と連動して多くのバイヤーが招聘された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	16万トン (25年度)	28万トン	1万トン	成田192万トン 関空65万トン (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度及び24年度的那覇空港の国際貨物取扱量は14万トン弱にとどまっていたが、平成25年度は16万トンに増加している。平成26年度はシンガポール貨物便が開設され、取扱量が更に増加する見込み。コンテナスペースの借り上げ事業では、平成23年度214トン、平成24年度238トン、平成25年度269トンと順調に増加して量的増加に寄与するとともに、特に魚介類、肉類など生鮮食品で多く活用され、沖縄ハブの強みであるリードタイムの短さが活かされている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・コンテナ借上を活用して海外販路を拡大し輸出量を増大させることにより、輸出者の価格競争力の強化を図る必要がある。海外販路拡大にあたっては、輸出先の輸入規制、嗜好等を踏まえた取り組みとなるよう留意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外バイヤーの招聘、県内生産者等の渡航支援、物産展等のプロモーション支援など、コンテナを活用して輸出する前の段階の支援をより効果的なものとし、県産品の海外需要を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・香港や台湾など一定程度沖縄県産品が浸透している国では、その国の嗜好にあわせて対象品目を絞る、あるいは物産展よりも商談会を開催するといった、よりビジネスに繋がりがやすい事業を実施する。一方東南アジア等これから伸びゆく市場においては、テスト的な販売から実施するなど、各国の熟度に応じた戦略を進める。

・あわせて、農水部局と連携した足腰の強い実施体制の構築や、観光部局との連携による効果的なプロモーションを行うなど、関係機関との連携を密にして事業を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	製造業振興物流対策事業	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化に繋がりが、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築、当該モデルに基づく実証実験、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	最適化モデル事業					→	県
	コスト低減 対策調査						
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
製造業振興 物流対策事業	15,700	13,470	県産品域外出荷拡大に向けた物流共同化の推進 (県外における保管・配送拠点となる共同物流センター設置等の検討)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
物流最適化モデル構築			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	・県産品域外出荷拡大に向けた輸送コスト低減、リードタイム短縮に対応する共同物流モデル構築に向けた検討を実施した。 ・具体的には、県産品の県外における保管・配送拠点となる共同物流センターの設置・運営を核とした物流共同化モデルの構築を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	事業対象を拡大し、製造業を含めた多業種をターゲットとする総合的・包括的な物流対策を新たに実施すべく所要の予算を確保する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度に実施した海上コンテナ共同輸送だけでは輸送コスト低減等の効率化の効果が域外出荷を促進するに十分ではないため、共同物流センターや共同配送等を含めた幅広い共同物流モデルの構築・展開を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	110万トン (25年)	1,020万トン	△10万トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—
状況説明	・H23年(基準値)より若干減少したものの、例年並みの貨物量で推移(H25年実績については速報値)。 ・関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、取扱貨物量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・輸送コスト低減を始めとする物流の改善・効率化を図るには貨物量の増加が必要であるが、対象を製造業に限定した取組では十分な物量の確保が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対象業種を製造業以外にも拡大し、流通業等の他業種にまたがる総合的な物流対策とすることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・製造業を含めた多業種をターゲットとする総合的・包括的な物流対策を新たに実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件	→	県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	34,000	24,679	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行った。(企業数:29社)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			24件 (25年)	29件 (25年)
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度立地企業6社のうち、4社が当事業を活用するなど、立地マインドを向上させる誘致インセンティブとしての役割を果たしている。 国際物流拠点産業集積地域全体として、搬出の増加が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	34,000	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行う。(企業数:30社)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

物流コストを低減させることで、国際物流拠点産業集積地域への企業集積を加速させるため、平成25年度から出荷拡大計画を策定する企業に対して補助上限額を200万円から400万円に拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	16万トン (25年)	28万トン	0	成田192万トン 関空65万トン (24年度)
那覇港の外貿易取扱貨物量	120万トン (23年)	110万トン (25年)	1,020万トン	△10万トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	56社 (25年)	↗	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が56社立地し、雇用者数も1,133名となるなど、成果指標の達成に向け、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。本事業は、物流コストを低減して企業の立地を促進しようとするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があるため、企業ニーズ等を踏まえ、出荷拡大計画の提出がある企業へは補助上限額を引き上げた(200万円→400万円)ところであるが、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・企業集積を更に進展させ、企業誘致競争力を強化するために、他部局における類似事業のスキーム等を参考にするなど、出荷を増やす企業に対する補助上限額及び対象経費の見直しや手続きの簡素化を図り、更なるインセンティブ性の向上について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	自由貿易地域那覇地区拡張事業	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の隣接拡張用地において、臨空・臨港型産業を集積し、国際物流拠点の形成を図るため、物流施設(ロジスティクスセンター)を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 物流施設	1棟 物流施設				→	県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点施設整備事業	4,351,442	1,652,303	臨空・臨港型産業の集積を図るための国際物流拠点施設(鉄筋コンクリート造5階建、延べ面積26,590㎡)の整備については、平成25年度内に施設完成予定であったが、那覇市景観審議会開催に伴う設計業務期間の延長や工事請負契約に関する手続きに不測の時間を要し、工事着手が平成25年12月と遅れたことから、平成27年2月の施設完成に向けて建設工事を進めている状況である。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
物流施設整備			1棟 (25年)	整備中 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	国際物流拠点の形成に向け、臨空・臨港型産業の集積を図るために、本施設整備を円滑に進める必要があるが、那覇市景観審議会開催に伴う設計業務期間の延長や工事請負契約に関する手続きに時間を要し、工事着手が平成25年12月、施設完成は平成27年2月予定となっており、平成26年3月末における工事進捗率は約4%である。 また、本建設地が米軍施設提供用地内であることから、施設建設に関する許可を平成25年5月17日に米軍から得ており、円滑に工事を行うことができています。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点施設整備事業	2,699,139 (2,699,139)	・引き続き建設工事を進める。 ・平成27年2月に完成予定。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

建設用地が米軍施設提供用地であることから、施設建設に関する許可を平成25年5月17日に米軍から得ており、国等の関係機関との連携を密に行うことにより、米軍提供施設用地の使用や物流施設の整備を円滑に進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (H22年)	16万トン (25年度)	28万トン	0	成田192万トン 関空65万トン (24年度)
那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (H23年)	110万トン (25年)	1,020万トン	△10万トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	50社 (24年度)	56社 (25年度)	↗	-
臨空・臨港型産業における雇用者数(累計)	663人 (23年度)	963人 (24年)	1,133人 (25年)	↗	-
状況説明	那覇地区において平成24年度に物流施設1棟(3号棟)を整備し、企業も入居(1社)して事業を開始しており、物流機能の強化が着実に図られている。 今回のロジスティクスセンターを整備することにより、平成28年度において、立地企業数5社程度、雇用者数200人程度を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建設用地が米軍施設提供用地であることから、国等の関係機関と調整を行いながら施設整備を進める必要がある。
 ・工事完了後、空き期間を極力短縮するため、平成27年4月からの施設供用開始を円滑に進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年2月の完成に向けて、工事に支障がある事項(埋設物、不発弾等)が発生した場合は、速やかに対応するため、国等の関係機関との連携を密にし、円滑に工事を進めることができるようにする。
 ・施設の供用開始を円滑に実施するため、使用料の設定や入居企業の公募等を並行して行うこととする。

4 取組の改善案(Action)

・施工業者、工事監理者、工事監督員及び隣接する那覇地区施設管理者の連絡体制を構築して建設工事を安全かつ円滑に進めるため、工程会議を週1回開催し、工事進捗に関する問題等があれば、速やかに対処する。
 ・使用料の設定に向けた規則改正の調整を県内部で密に行うとともに、施設完成後円滑に企業が入居できるよう、工事期間中において公募、選考委員会を開催し、入居企業を決定する。